

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業推進拠点整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4023)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,600 千円 (前年度予算額：12,620 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,620	12,620	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,600	0	0	0	0	0	0	0	9,600
決定額	7,200	3,600	0	0	0	0	0	0	3,600

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

農業経営体の減少や労働力不足など県農業の抱える課題解決に向けて、ICTやロボット技術、AI等を活用したスマート農業の活用に期待が高まっている中、農業者への導入・普及を進めるため、スマート農業のメリット・効果等を知り、技術を学ぶことが必要である。

(2) 事業内容

- 拠点機能に必要な機器の整備 (2,060千円)
 - ・スマート農業の推進拠点として、農業者へ日進月歩する技術を情報発信できるよう必要な機器を整備する。
- 拠点機能の全県的な展開 (7,540千円)
 - ・地理的条件や品目など地域のニーズに応じた技術について、最適な情報発信ができるようスマート農業推進拠点に必要な機器を配備し、拠点機能を強化する。

(3) 県負担・補助率の考え方

スマート農業推進拠点において、農業者等がスマート農業技術を活用した栽培方法を学ぶことにより、スマート農業技術を普及し省力化、効率的な農業を実現することで、県農業を維持・発展させる必要があることから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	70	農業用無人農薬散布機用タブレット通信費
工事請負費	2,060	ドライミスト（超微粒ミスト）を使った高温対策
備品購入費	6,840	リモコン式防除機の導入、農業用無人農薬散布機、農業用無人農薬散布機用タブレット、田んぼ除草ロボット
負担金	630	農業用無人農薬散布機講習受講費
合計	9,600	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2026年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（1）情報集約・発信
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（2022～2026年度）
第2章 - III - 1 2 - （1） - ③ スマート農業技術の導入促進

(2) 国・他県の状況

- ・令和3年度から富山県においてスマート農業普及センターが整備され、ロボットトラクター等を配備、農業者の体験等を通じたスマート農業の普及に取り組んでいる。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・最新のスマート農業技術を体験、学習できる拠点施設を整備するために、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業者やこれから就農を目指す者、普及指導員等が最新の機器、機械を見て、使って、学ぶことで、スマート農業技術を理解促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①スマート農業技術導入経営体数	168	345	418	455	550	76%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年度6月からスマート農業推進センターの運用を開始、スマート農機の貸出実績24件、農家向け研修会（8回）、実演会（4回）、視察受入れ（19回）を行うなどの情報発信力の強化により、スマート農業技術の普及の加速化が見込まれる。
令和3年度	令和3年度はスマート農業推進センターの拠点機能を全県的に拡大したことにより、スマート農機の貸出実績が97件となったとともに、農家向け研修会（13回）、実演会（11回）、視察受入れ（12回）を行うなどの情報発信力の強化により、スマート農業技術の普及の加速化が見込まれる。
	指標① 目標：550 実績：418 達成率：76%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>最新のスマート農業技術を体験、学習できる拠点施設とすることで、農業者のスマート農業技術の導入・普及を推進することができる。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>R3年度目標値370経営体に対して実績は418経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>スマート農業推進拠点を拡大し、スマート農業の全県展開を図っており、農業者等が地域の実情に応じた技術を学び・体験できる体制を強化する。これら推進拠点を起点に情報発信及び技術研修を進め、スマート農業技術の導入促進を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 さらなるスマート農業技術の導入・普及を促進するためには、最新技術の知識、効果等に係る農業者の理解促進を図る必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っているが、スマート農業技術は毎年進歩しており、今後も継続してスマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	